

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月10日
 上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6414-4870
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 5月21日以降は(03)6748-7120
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
24年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,208,168	1.3	130,579	△42.3	133,614	△40.3	35,486	△57.5

(注) 包括利益 24年3月期 64,199 百万円 (△26.0%) 23年3月期 86,742 百万円 (131.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年3月期	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24 06	22 67	4.6	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14,934 百万円 23年3月期 15,139 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
24年3月期	百万円		百万円		%	円 銭	
23年3月期	3,173,970		1,144,954		24.2	522 77	

(参考) 自己資本 24年3月期 770,729 百万円 23年3月期 758,247 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
24年3月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年3月期	217,954		△63,404		△164,146		133,055	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	14,263	17.0	2.0
25年3月期 (予想)	—	5 00	—	5 00	10 00	14,760	41.6	1.9
	—	6 00	—	6 00	12 00		35.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
1,653,000	5.3	52,000	△45.7	45,000	△51.6	11,000	△70.7	7 46	
3,450,000	7.5	160,000	22.5	148,000	10.8	50,000	40.9	33 91	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（ユカ・セラヤ社、ヴィテック株）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	24年3月期	1,506,288,107 株	23年3月期	1,506,288,107 株
	24年3月期	31,989,519 株	23年3月期	31,970,460 株
	24年3月期	1,474,287,742 株	23年3月期	1,423,355,638 株

(参考) 個別業績の概要

1. 24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(百万円未満切捨)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,793	83.2	23,680	105.6	22,109	113.1	22,477	115.3
23年3月期	15,174	△ 2.6	11,515	△ 9.3	10,374	△ 20.0	10,442	△ 17.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	15 22		14 33	
23年3月期	7 32		6 72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	702,311		375,931		53.4		254 23	
23年3月期	653,643		368,236		56.2		248 99	

(参考) 自己資本 24年3月期 375,268 百万円 23年3月期 367,540 百万円

(注) 当社は純粹持株会社でありますので、平成25年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】8ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	・・・・・・・・・・・・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・	P. 9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・	P. 11
2. 企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・	P. 12
3. 経営方針	・・・・・・・・・・・・	
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・	P. 13
(2) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・・・・・	P. 13
(3) 目標とする経営指標	・・・・・・・・・・・・	P. 13
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・	P. 14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	・・・・・・・・・・・・	P. 14
4. 連結財務諸表	・・・・・・・・・・・・	
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・	P. 22
(5) 繼続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・	P. 24
(6) 追加情報	・・・・・・・・・・・・	P. 24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・	P. 25
(連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 25
(連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 28
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・	P. 29
(1 株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・	P. 33
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・	P. 33

(説明資料) 2012 年 3 月期(平成 24 年 3 月期) 決算説明

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

（全般の概況）

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日：以下同じ）における日本経済は、東日本大震災の影響が続く中で、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、円高基調が継続し、また、期後半に入り、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の減速、タイにおける洪水被害の影響等により厳しい状況となりました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、震災の影響に加え、円高の継続と中国など海外市場における急激な需要減少等により、厳しい状況となりましたが、ヘルスケア分野においては、震災の影響があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好に推移しました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、機能商品分野及び素材分野における需要減少の影響があったものの、一部海外子会社において会計期間を変更したこと等により、売上高は3兆2,082億円（前期比414億円増（+1.3%））となりましたが、利益面では、期後半に機能商品分野及び素材分野の事業環境が急激に悪化し、需要が大幅に減少したことにより、営業利益は1,306億円（同959億円減（△42.3%））、経常利益は1,336億円（同903億円減（△40.3%））となり、当期純利益は、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い、繰延税金資産・負債を取り崩したこともあり、355億円（同481億円減（△57.5%））となりました。

（分野別の概況）

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、DVD及び外付けハードディスクの販売数量が減少し、また、総じて販売価格が低下したことに加え、円高の影響もあり、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、フラットパネルディスプレイの需要低迷の影響により、ディスプレイ材料の販売数量が減少し、売上げは減少しました。情報機材は、OPC及びトナーの販売が概ね順調に推移したものの、円高の影響により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,338億円（前期比186億円減（△12.2%））となり、営業利益は、53億円の損失（同63億円減（-））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学^(株)が、三菱化学メディア^(株)及びその子会社であるバーベイタム社を通じて、世界初の

調色/調光型有機EL照明パネル「VELVE™」のサンプルキットの販売を開始し、7月から光源モジュールを販売することを発表。（4月）

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）と共に、下地層に加えて発光層も塗布プロセスで成膜した有機EL素子において、白色輝度1,000cd(カンデラ)/m²における世界最高水準の発光効率と輝度半減寿命を達成。（5月）
- ・三菱化学メディア㈱が、Verbatim®ブランドによる3段階調光機能付きLED電球の日本での販売を7月から開始することを発表。（6月）
- ・三菱化学メディア㈱の子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受け、同社はブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い審理を求めていたが、平成23年6月、同連邦高等裁判所が、商標権侵害訴訟を却下するとともに、下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下した。（6月）
- ・三菱化学メディア㈱が、長期保存を可能にした業務用アーカイブディスク50GB追記型ブルーレイディスク™を発売。（1月）
- ・三菱化学メディア㈱が、Verbatim®ブランドによる直管形LEDランプの日本での販売を開始。（2月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、国内の販売数量が減少したものの、海外需要が堅調に推移したため、売上げは前期並みとなりました。電池材料は、販売価格が低下傾向にあるものの、震災による代替需要を含む販売数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品は、総じて需要が減少し、売上げは減少しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品等の販売数量が増加したものの、ポリエステルフィルム等のフラットパネルディスプレイ向け販売数量が大幅に減少したことにより、売上げは前期並みとなりました。複合材のうち炭素繊維及びアルミナ繊維は需要の拡大に伴い、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、震災及び期後半の需要低迷による販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。化学繊維は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,613億円（前期比38億円増(+0.6%)）となりましたが、営業利益は、主としてフラットパネルディスプレイ向け製品の需要低迷の影響により、240億円（同125億円減(△34.2%)）となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱の子会社であるMRC-SGLプレカーサー㈱が、三菱レイヨン㈱の大竹事業所（所在地：広島県大竹市）において、ポリアクリロニトリル（PAN）系炭素繊維原料のプレカーサーの量産を開始（今後3年間で生産規模を年産7,000トンまで拡大予定）。（4月）

- ・三菱樹脂㈱が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を発表（生産能力：年産4,800トンから年産5,600トンへ増強）。（4月）
- ・三菱レイヨン・クリンスイ㈱が、三菱化学メディア㈱の子会社であるバーベイタム社の販売網を活用し、家庭用浄水器「クリンスイ®」のオーストラリアとニュージーランドでの販売を開始。（5月）
- ・三菱化学㈱が、ステラケミファ㈱（本社：大阪市中央区）とリチウムイオン二次電池用電解液の主原料である電解質の欧米における製造拠点の新設等を含む事業提携の検討に着手することに合意。（6月）
- ・三菱レイヨン㈱が、同社の子会社である日本鍊水㈱と共に、シンガポール公共事業庁と、膜分離活性汚泥法による省エネルギー型の排水再利用技術の共同開発に関する覚書を締結。（7月）
- ・三菱レイヨン㈱が、北京碧水源科技社（本社：中国・北京市）と下排水処理用中空糸膜の製造・販売及びその膜を利用した膜分離活性汚泥法のシステムを販売する合弁会社を中国に設立するための合弁契約を締結。（7月）
- ・三菱化学㈱が、同社の四日市事業所（所在地：三重県四日市市）におけるシュガーエステルの製造設備の増設を発表（シュガーエステルを含む乳化剤全体の生産能力：年産10,800トンから年産12,800トンへ増強）。（8月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の長浜工場（所在地：滋賀県長浜市）におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設を決定（生産能力：年産1,200万m²から年産2,700万m²へ増強）。（8月）
- ・三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池用電解液の中国における製造販売子会社（生産能力：年産1万トン）を設立することを決定。（9月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、スマートフォン等の強化ガラスに代わる新素材として、ガラス代替光学シート「ORGATM」の販売を開始。（11月）
- ・三菱化学㈱が、中国におけるリチウムイオン二次電池用負極材の製造設備の増設を決定（生産能力：年産4,000トンから年産8,000トンへ増強）。（12月）
- ・三菱化学フーズ㈱が、シュガーエステルを用いた食品用配合製剤の中国における製造販売子会社（生産能力：年産2,500トン）を設立することを発表。（12月）
- ・三菱樹脂㈱が、リチウムイオン二次電池用の高耐熱セパレータを開発し、平成24年度に三菱化学㈱と連携して発売することを発表。（12月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の筑波工場（所在地：茨城県牛久市）において、世界最高水準の水蒸気バリア性能を有するガスバリアフィルムの製造設備を新設（生産能力：年産1,800万m²）し、フレキシブル太陽電池のフロントシートを本格供給することを発表。（1月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を発表（生産能力：年産6,000トンへ増強）。（3月）

ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」等の販売が引き続き伸長し、また、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入やC型慢性肝炎治療剤「テラビック」等の新製品も売上げの増加に寄与しましたが、ジェネリック医薬品の影響拡大に加え、震災の影響による前期末の一時的な受注増の反動等により、売上げは若干の減少となりました。また、診断製品及び臨床検査は、前期並みの売上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,025億円（前年同期比25億円減（△0.5%））となり、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこと等もあり、764億円（同87億円減（△10.3%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、「メインテート®」について、慢性心不全の効能・効果の追加承認を取得。
(5月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である天津田辺製薬社及びタナベ インドネシア社を通じ、アレルギー性疾患治療剤「ベポタスチンベシル酸塩」（日本での販売名：「タリオン®」）の中国及びインドネシアでの販売を開始。（5月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である㈱ベネシスと日本赤十字社（本社：東京都港区）の血漿分画事業部門との統合に向け、日本赤十字社と検討を開始することに合意。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、田辺三菱製薬工場㈱足利工場の製品出荷に係わる品質試験の一部不実施について厚生労働大臣より改善命令を受けると共に、同工場は、栃木県より医薬品製造業について10日間の業務停止を命ぜられた。（7月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、持田製薬㈱（本社：東京都新宿区）が製造販売承認を取得した抗うつ剤「レクサプロ®錠10mg」について、同社との共同販売を開始。（8月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、クローン病に係わる用法・用量の一部変更の承認を取得。（8月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、ヤンセンファーマ㈱（本社：東京都千代田区）と共同開発を行い、ヤンセンファーマ㈱が本年7月に製造販売承認を取得した関節リウマチ治療薬「シンボニー®皮下注50mgシリンジ」について、同社との共同販売を開始。（9月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、C型慢性肝炎治療薬「テラビック®錠250mg」の製造販売承認を取得。（9月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、多発性硬化症治療薬「イムセラ®カプセル0.5mg」の製造販売承認を取得。
(9月)

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止した影響に加え、期後半の急激な需要減少に伴う減産の実施等により、97万5千トンと前期を18.6%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、原燃料価格上昇に伴い、販売価格の是正を実施したものの、震災による販売数量の大幅な減少に加え、期後半における需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、期後半に需要が減少しましたが、原料の価格上昇に伴う市況の上昇等に加え、海外子会社における会計期間の変更もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、需要の減少があったものの、原料炭価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1兆75億円（前期比1,121億円増(+12.5%)）となりましたが、営業利益は、原料と製品の価格差の縮小もあり、148億円（同382億円減(△72.0%)）となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、震災により停止していた同社の鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）の第2エチレンプラントを5月20日より、また、第1エチレンプラントは定期修理を経て6月30日より、それぞれ稼動を再開。（5月、6月）
- ・三菱化学㈱が、韓国のポスコグループ（本社：韓国・ポハン市）及び三菱商事㈱（本社：東京都千代田区）と共同で、ニードルコークスの製造・販売合弁事業会社（生産能力：年産約6万トン）を韓国に設立することに関する基本方針に合意。本提携関係を基に、三菱化学㈱がポスコグループから原料タールの供給を受けることで、原料供給の安定を図る。（9月）
- ・三菱化学㈱が、旭硝子㈱（本社：東京都千代田区）、㈱ADEKA（本社：東京都荒川区）、㈱カネカ（本社：大阪市北区）及び信越化学工業㈱（本社：東京都千代田区）と共に、5社の合弁会社である鹿島電解㈱（本社：茨城県神栖市）及び鹿島塩ビモノマー㈱（本社：茨城県神栖市）について、信越化学工業㈱及び三菱化学㈱の2社による合弁会社へと資本構成を変更し、信越化学工業㈱の子会社として運営を行う等の基本方針に合意したことを発表。（12月）
- ・三菱化学㈱が、同社の四日市事業所（所在地：三重県四日市市）における1,4-ブタンジオール製造設備2系列のうち、1系列を停止することを発表。（3月）

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、アクリル樹脂の販売数量が導光板の需要低迷により大幅に減少し、また、期後半にMMAモノマーの需要が減少し、市況が軟化したことにより、震災及び期後半の需要減少に

より、ポリオレフィンの販売数量が減少したほか、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいても販売数量が減少し市況が悪化したことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,972億円（前期比340億円減（△4.6%））となり、営業利益は、原料と製品の価格差の縮小もあり、254億円（同296億円減（△53.8%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、生分解性プラスチック（GS Pla®）の海外事業展開に向け、タイ石油公社（本社：タイ王国・バンコク市）と合弁会社を設立したことを発表。（4月）
- ・三菱化学㈱が、生分解性プラスチック（GS Pla®）の植物原料化に向け、植物由来のコハク酸の供給、研究開発及び製造について、BioAmber社（本社：カナダ・モントリオール市）及び同社に出資している三井物産㈱（本社：東京都千代田区）と提携したことを発表。（4月）
- ・三菱化学㈱が、Genomatica社（本社：米国・サンディエゴ市）と、植物原料から1,4ブタンジオール等の化学品を生産する技術を共同で研究開発すること等について合意。（4月）
- ・三菱化学㈱が、タイ王国において、塩ビコンパウンド製造設備の増設を発表（生産能力：年産15,000トンから年産19,000トンへ増強）。（5月）
- ・三菱化学㈱が、オレフィン系熱可塑性エラストマー及び接着性樹脂について、中国における製造設備の新設（生産能力：年産4,500トン）及び米国における製造設備の増強（生産能力：年産9,200トンから11,000トンへ増強）を発表。（5月）
- ・三菱レイヨン㈱が、サウジ基礎産業公社（本社：サウジアラビア王国・リヤド市）との間で、サウジアラビア王国内にMMAモノマー（生産能力：年産25万トン）及びアクリル樹脂成形材料（生産能力：年産4万トン）を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することに合意。（5月）
- ・三菱レイヨン㈱が、Honam Petrochemical社（本社：韓国・ソウル市）との合弁会社である大山MMA社において、メタクリル酸エステルの製造設備の新設（生産能力：年産11,000トン）を決定。（9月）
- ・三菱化学㈱が、同社の子会社とA. Shulman社（本社：米国・オハイオ州）との合弁会社であるサンプレーン社を清算し、サンプレーン社が手がけている北米における塩ビコンパウンド事業を三菱化学㈱の子会社であるミツビシケミカルパフォーマンスポリマーズ社が承継することを発表。（11月）
- ・三菱レイヨン㈱が、同社の子会社であるルーサイト・インターナショナル社と共に、バイオマス資源を原料とするサステイナブルMMAモノマー製造技術の開発に着手したことを発表。（11月）

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業は、順調に推移しましたが、物流事業は、震災の影響もあり、売上げは減少しました。また、上記以外の事業については、一部の購入転売事業の終了等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,059億円（前期比194億円減（△8.6%））となりましたが、営業利益は、61億円（同16億円増（+35.1%））となりました。

グループ全般

当期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、2012年5月から8月を目処に、当社、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の本社オフィス並びに大阪と東京に本社を置く田辺三菱製薬㈱のオフィスの一部を移転・集約する方針を決定。（8月）
- ・当社が、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の資金の調達・管理機能を当社に集約し、これに伴い三菱化学㈱の金融子会社であるエムシーエフエー㈱の全株式を当社に移管することを発表。（3月）

2) 次期の見通し

日本経済は、東日本大震災の影響が依然として残る状況にあるものの、金融緩和等の各種政策の効果を背景に、設備投資や個人消費の持ち直しが予想され、景気は緩やかに回復していくものとみられます。しかしながら、海外景気の下振れ、為替の急速な変動、原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が当面続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、ヘルスケア分野においては薬価改定の影響が見込まれる一方、機能商品・素材分野においては震災からの回復に加え、機能商品における拡販や化学品市況の緩やかな改善が見込まれます。

次期連結業績につきましては、売上高は、3兆4,500億円（当期比2,418億円増）となる見込みです。また、各段階損益につきましては、営業利益は1,600億円（当期比294億円増）、経常利益は1,480億円（当期比144億円増）、当期純利益は500億円（当期比145億円増）となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
設備投資額	1,161	1,400
減価償却費	1,457	1,360
研究開発費	1,385	1,430
為替（円／\$）*	79	81
ナフサ価格（円／KL）	54,900	62,000

*それぞれ、平成23年4月～平成24年3月、平成24年4月～平成25年3月の平均

3) 中期経営計画の進捗及び目標とする経営指標の達成状況

当期において、当社グループは、震災により被害を受けた製造拠点の早期復旧にグループを挙げて取り組むとともに、当期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化とさらなる事業構造改革により、体質の強化を図りました。また、高機能・高付加価値事業の強化と白色LEDやリチウムイオン電池材料等の持続的社會の実現に貢献する事業の拡充に努め、さらに、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策に積極的に取り組みました。

当社グループは、上記「APTSIS 15」において、基礎的経営指標として、営業利益、ROA（税引前当期純利益／総資産）、ネットD/Eレシオ、海外売上高比率の目標数値を掲げております。各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。

	平成28年3月期目標	平成24年3月期実績
営業利益	4,000 億円	1,306 億円
ROA（税引前当期純利益／総資産）	8%以上	3.9%
ネットD/Eレシオ	1.0	1.22
海外売上高比率	45%以上	36.9%*

*一部海外子会社の会計期間変更の影響含む

（2）財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、たな卸資産が増加した一方で、設備投資額が減価償却費の範囲内であつたことに伴い有形固定資産が減少したこと、また、グループ内の余裕資金を有利子負債の削減に充てたことに伴い有価証券等が減少したこと等により、3兆1,740億円（前期末比1,200億円減）となりました。

当期末の負債は、有利子負債が減少したこと等により、2兆290億円（前期末比1,510億円減）となりました。

当期末の純資産は、当期純利益355億円及び剰余金の配当148億円の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等により、1兆1,450億円（前期末比310億円増）となりました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて1.2%増加し、24.2%となりました。なお、負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)は、前期末と比べて0.21減少し、1.51となりました。

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,275億円の計上及び減価償却費等により2,180億円の収入（前期比709億円の収入の減少）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金として運用する有価証券の売却及び償還等もありましたが、設備投資による支出等により634億円の支出（前期比377億円の支出の減少）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,546億円の収入（前期比332億円の収入の減少）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により1,641億円の支出（前期比146億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて107億円減少し、1,331億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、税金等調整前当期純利益1,270億円の計上を見込んでおり、設備投資の拡大を見込む一方、法人税等の支払いが減少すること等により、当期よりフリー・キャッシュ・フローが増加する予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	24.4%	20.0%	23.0%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	16.9%	19.5%	23.4%	20.5%
債務償還年数（年）	13.6	12.5	4.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	8.7	18.1	13.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

上記の基本的考え方及び「次期の見通し」において前述しました事業環境を踏まえ、今期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせて頂きます。これにより、すでに実施しました1株につき5円の中間配当と合わせ、当期の配当額は1株につき10円となります。

次期配当につきましては、次期の連結業績予想を踏まえ、当期実績である年間10円から2円増配し、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき6円、通期配当額を1株につき12円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行っております。主な部門と各部門に関わる当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は以下の通りです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「環境・資源」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めておりますが、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の機軸が不可欠であるとの考え方のもと、「地球・人類・社会の持続性への貢献度を数値化して管理する『MOS（Management of Sustainability）指標』」を導入することといたしました。当社グループは、営業利益や総資産利益率など財務指標を用いて資本効率を重視する経営学的な機軸と、革新的な技術を能動的に生み出すための技術経営的な機軸に、「MOS 指標」による経営の新機軸を加え、これら3つの柱から生み出される価値を「KAITEKI 価値」と呼ぶこととし、事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業集団を目指してまいります。また、当社の全額直接出資子会社である㈱地球快適化インスティテュートは、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として活動を行っております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努めています。当社グループは、2011年度から2015年度までの5カ年の新たな中期経営計画「APTSIS 15」を策定し、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。また、高機能・高付加価値事業の強化、白色LEDやリチウムイオン電池材料など持続的社会の実現に貢献する事業の拡大、いまだ有効な治療方法がない医療ニーズに応える医薬品の開発、国際競争力を有する事業のグローバル展開等の戦略を着実に実行するとともに、将来を見据えて「創造事業」として掲げる有機太陽電池、有機光半導体、サステナブルリソース、高機能新素材、次世代アグリビジネス及びヘルスケアソリューションの6つの事業の育成・展開を図り、さらに、当社グループの一層の飛躍のために、戦略的な事業の買収や提携等の諸施策を実施してまいります。

（3）目標とする経営指標

当社グループは、上記「APTSIS 15」において、営業利益、ROA（税引前当期純利益／総資産）、ネットD/Eレシオ、海外売上高比率を数値目標として掲げております。

	平成28年3月期目標
営業利益	4,000 億円
ROA(税引前当期純利益／総資産)	8%以上
ネットD/Eレシオ	1.0
海外売上高比率	45%以上

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、炭素繊維、スペシャリティケミカルズ、水処理、リチウムイオン電池材料、ヘルスケアソリューション等の事業において、事業会社間の協奏によるグループのシナジー効果の早期実現に取り組んでまいります。また、激化する世界的な競争を勝ち抜いていくために、イノベーション（新たな商品・サービスの開発や新市場の開拓等を通じた革新）と差異化により、国際競争力を有する事業の強化・拡充を図るとともに、さらなる事業構造改革と強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全管理の徹底はもとより、事業を適正に遂行するための各種法令の遵守を経営上の最重要課題として位置づけ、コンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対しさらなる徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,195	114,778
受取手形及び売掛金	597,189	593,352
有価証券	84,798	46,355
商品及び製品	294,645	321,814
仕掛品	28,492	27,155
原材料及び貯蔵品	161,924	167,127
繰延税金資産	39,442	31,710
その他	62,455	77,922
貸倒引当金	△ 2,482	△ 2,491
流動資産合計	1,396,658	1,377,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,122	281,377
機械装置及び運搬具（純額）	445,574	417,737
土地	261,285	255,034
建設仮勘定	61,013	53,815
その他（純額）	26,375	24,775
有形固定資産合計	1,088,369	1,032,738
無形固定資産		
のれん	154,844	141,800
その他	71,997	66,362
無形固定資産合計	226,841	208,162
投資その他の資産		
投資有価証券	363,472	346,867
長期貸付金	1,639	1,265
繰延税金資産	109,608	98,901
その他	110,380	109,973
貸倒引当金	△ 2,953	△ 1,658
投資その他の資産合計	582,146	555,348
固定資産合計	1,897,356	1,796,248
資産合計	3,294,014	3,173,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,411	411,289
短期借入金	326,564	331,330
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,048	-
未払法人税等	26,879	15,665
賞与引当金	38,867	37,160
1年内使用予定の定期修繕引当金	4,957	2,944
1年内固定資産整理損失引当金	7,580	3,747
災害損失引当金	15,564	2,335
環境対策引当金	-	871
その他	196,703	199,801
流動負債合計	1,145,573	1,070,142
固定負債		
社債	155,000	160,000
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	602,977	537,798
退職給付引当金	125,724	124,517
役員退職慰労引当金	1,286	1,273
訴訟損失等引当金	9,975	7,603
定期修繕引当金	2,550	3,298
固定資産整理損失引当金	4,393	6,438
関係会社整理損失引当金	6,432	3,916
環境対策引当金	1,562	-
その他	54,539	44,031
固定負債合計	1,034,438	958,874
負債合計	2,180,011	2,029,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,582	317,628
利益剰余金	451,934	474,771
自己株式	△ 10,758	△ 10,797
株主資本合計	808,758	831,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,216	4,574
繰延ヘッジ損益	△ 738	△ 139
土地再評価差額金	1,426	1,581
為替換算調整勘定	△ 52,378	△ 62,007
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,037	△ 4,882
その他の包括利益累計額合計	△ 50,511	△ 60,873
新株予約権	696	662
少数株主持分	355,060	373,563
純資産合計	1,114,003	1,144,954
負債純資産合計	3,294,014	3,173,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,166,771	3,208,168
売上原価	2,379,647	2,507,952
売上総利益	787,124	700,216
販売費及び一般管理費		
販売費	129,042	123,597
一般管理費	431,589	446,040
販売費及び一般管理費合計	560,631	569,637
営業利益	226,493	130,579
営業外収益		
受取利息	2,194	2,156
受取配当金	5,040	7,038
持分法による投資利益	15,139	14,934
為替差益	—	2,391
受取保険金	500	3,652
デリバティブ解約益	2,379	—
その他	9,381	8,697
営業外収益合計	34,633	38,868
営業外費用		
支払利息	16,179	15,765
出向者労務費差額	3,409	8,286
固定資産整理損	2,840	1,906
為替差損	5,013	—
その他	9,786	9,876
営業外費用合計	37,227	35,833
経常利益	223,899	133,614
特別利益		
債務免除益	—	5,665
投資有価証券売却益	1,995	3,272
災害損失引当金戻入益	—	3,059
固定資産売却益	1,190	2,745
受取保険金	—	1,243
事業譲渡益	1,077	—
その他	2,412	7,586
特別利益合計	6,674	23,570
特別損失		
減損損失	3,681	10,221
投資有価証券評価損	10,767	3,949
固定資産除売却損	3,895	3,418
固定資産整理損失引当金繰入額	6,068	2,631
東日本大震災による損失	22,451	2,331
その他	14,159	7,160
特別損失合計	61,021	29,710
税金等調整前当期純利益	169,552	127,474
法人税、住民税及び事業税	47,837	40,123
法人税等調整額	△ 870	13,008
法人税等合計	46,967	53,131
少数株主損益調整前当期純利益	122,585	74,343
少数株主利益	39,004	38,857
当期純利益	83,581	35,486

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	122,585	74,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 6,520	668
繰延ヘッジ損益	△ 937	1,187
為替換算調整勘定	△ 25,008	△ 10,267
在外子会社の年金債務調整額	△ 819	△ 845
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2,559	△ 887
その他の包括利益合計	△ 35,843	△ 10,144
包括利益 (内訳)	86,742	64,199
親会社株主に係る包括利益	51,601	25,340
少数株主に係る包括利益	35,141	38,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
資本剰余金		
当期首残高	303,279	317,582
当期変動額	-	-
自己株式の処分	14,303	46
当期変動額合計	<u>14,303</u>	<u>46</u>
当期末残高	<u>317,582</u>	<u>317,628</u>
利益剰余金		
当期首残高	379,354	451,934
当期変動額	-	-
剩余金の配当	△ 12,374	△ 14,760
当期純利益	83,581	35,486
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	22
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	126	42
連結範囲の変動	39	1,206
持分法の適用範囲の変動	△ 30	841
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	1,238	-
当期変動額合計	<u>72,580</u>	<u>22,837</u>
当期末残高	<u>451,934</u>	<u>474,771</u>
自己株式		
当期首残高	△ 38,768	△ 10,758
当期変動額	-	-
自己株式の取得	△ 182	△ 75
自己株式の処分	28,192	36
当期変動額合計	<u>28,010</u>	<u>△ 39</u>
当期末残高	<u>△ 10,758</u>	<u>△ 10,797</u>
株主資本合計		
当期首残高	693,865	808,758
当期変動額	-	-
剩余金の配当	△ 12,374	△ 14,760
当期純利益	83,581	35,486
自己株式の取得	△ 182	△ 75
自己株式の処分	42,495	82
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	22
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	126	42
連結範囲の変動	39	1,206
持分法の適用範囲の変動	△ 30	841
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	1,238	-
当期変動額合計	<u>114,893</u>	<u>22,844</u>
当期末残高	<u>808,758</u>	<u>831,602</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,756	5,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,540	△ 642
当期変動額合計	△ 6,540	△ 642
当期末残高	5,216	4,574
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 132	△ 738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 606	599
当期変動額合計	△ 606	599
当期末残高	△ 738	△ 139
土地再評価差額金		
当期首残高	1,426	1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	155
当期変動額合計	-	155
当期末残高	1,426	1,581
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 30,123	△ 52,378
当期変動額		
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	1,791	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 24,046	△ 9,629
当期変動額合計	△ 22,255	△ 9,629
当期末残高	△ 52,378	△ 62,007
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△ 3,218	△ 4,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 819	△ 845
当期変動額合計	△ 819	△ 845
当期末残高	△ 4,037	△ 4,882
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 20,291	△ 50,511
当期変動額		
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	1,791	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 32,011	△ 10,362
当期変動額合計	△ 30,220	△ 10,362
当期末残高	△ 50,511	△ 60,873
新株予約権		
当期首残高	653	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△ 33
当期変動額合計	42	△ 33
当期末残高	696	662
少数株主持分		
当期首残高	358,638	355,060
当期変動額		
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	1,560	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,138	18,503
当期変動額合計	△ 3,578	18,503
当期末残高	355,060	373,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,032,865	1,114,003
当期変動額		
剰余金の配当	△ 12,374	△ 14,760
当期純利益	83,581	35,486
自己株式の取得	△ 182	△ 75
自己株式の処分	42,495	82
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	22
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	126	42
連結範囲の変動	39	1,206
持分法の適用範囲の変動	△ 30	841
在外連結子会社の通貨変更に伴う増減	4,589	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 37,106	8,108
当期変動額合計	81,138	30,952
当期末残高	1,114,003	1,144,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,552	127,474
減価償却費	146,264	145,695
のれん償却額	12,141	12,284
受取利息及び受取配当金	△ 7,234	△ 9,194
持分法による投資損益（△は益）	△ 15,139	△ 14,934
為替差損益（△は益）	3,800	△ 1,332
支払利息	16,179	15,765
減損損失	3,681	10,221
固定資産整理損	6,735	5,324
投資有価証券評価損益（△は益）	10,767	3,949
固定資産整理損失引当金繰入額	6,068	2,631
東日本大震災による損失	22,451	2,331
債務免除益	—	△ 5,665
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,995	△ 3,272
災害損失引当金戻入益	—	△ 3,059
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,190	△ 2,745
デリバティブ解約益	△ 2,379	—
事業譲渡損益（△は益）	△ 1,077	—
売上債権の増減額（△は増加）	△ 14,411	3,528
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 17,448	△ 33,487
仕入債務の増減額（△は減少）	22,065	36,544
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 18,240	5,125
その他	△ 7,321	△ 26,514
小計	333,269	270,669
利息及び配当金の受取額	11,610	19,642
利息の支払額	△ 16,001	△ 16,548
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 40,025	△ 55,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,853	217,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 19,262	△ 3,291
定期預金の払戻による収入	17,994	12,398
有価証券の取得による支出	△ 74,834	△ 34,898
有価証券の売却及び償還による収入	100,610	78,065
有形固定資産の取得による支出	△ 111,965	△ 113,155
有形固定資産の売却による収入	6,530	6,499
無形固定資産の取得による支出	△ 3,467	△ 2,817
投資有価証券の取得による支出	△ 32,582	△ 7,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,485	11,933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 117	—
貸付けによる支出	△ 1,341	△ 1,385
貸付金の回収による収入	8,657	504
長期前払費用の取得による支出	△ 3,014	△ 12,267
その他	△ 758	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,064	△ 63,404

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 58,770	1,019
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 75,000	△ 10,000
長期借入れによる収入	133,355	28,631
長期借入金の返済による支出	△ 95,941	△ 80,615
社債の発行による収入	—	29,845
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 100,000
配当金の支払額	△ 12,374	△ 14,760
少数株主への配当金の支払額	△ 12,129	△ 17,653
自己株式の取得による支出	△ 182	△ 71
自己株式の売却による収入	1,619	13
その他	△ 71	△ 555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,493	△ 164,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,946	△ 1,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,350	△ 11,459
現金及び現金同等物の期首残高	112,591	143,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	806	767
現金及び現金同等物の期末残高	143,747	133,055

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。また、欠損金の繰越控除制度については、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の80相当額が控除限度額とされました。これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,476百万円減少し、法人税等調整額が14,904百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	23年3月期	24年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,514,064 百万円	2,506,203 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	28,083	27,313
2. 保証債務	23年3月期	24年3月期
保証債務残高	15,970 百万円	9,409 百万円
うち、当社グループ負担割合額	15,861	9,324
保証予約残高	851	205
うち、当社グループ負担割合額	851	205
その他保証類似行為残高	7	—
うち、当社グループ負担割合額	7	—
3. 商標権損害訴訟		

当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（日本円換算16,961百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社（アメリカ）は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

	23年3月期	24年3月期
4. 受取手形割引高	— 百万円	393 百万円
受取手形裏書譲渡高	45 百万円	— 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	3,407百万円	
支払手形	6,437百万円	

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、10,221 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
医薬品事業の管理及び販売業務	田辺三菱製薬(株) 三番町ビル (東京都千代田区)	土地、建物及び構築物	2,923
樹脂加工品製造設備	ダイアモールディング(株) (滋賀県長浜市他)	建物及び構築物、機械装置等	1,976

※減損損失の内訳

・三番町ビル

2,923 百万円（内、土地 2,442 百万円、建物及び構築物 481 百万円）

・樹脂加工品製造設備

1,976 百万円（内、建物及び構築物 1,236 百万円、機械装置及び運搬具 516 百万円、その他 224 百万円）

三番町ビルについては、同社東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的な見積額により算定しております。樹脂加工品製造設備については、国内需要の急激な減少により業績が大幅に悪化し、今後も回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定し、収益性が低下した設備に関する割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

2. 東日本大震災による損失

損失の主な内訳は、震災による休止期間中の固定費、及び受取保険金（損失の減額）であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	134,426	379	102,835	31,970

(注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。

2. 自己株式の株式数の増加379千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取	271 千株
株式交換に伴う反対株主からの買取	108 千株
3. 自己株式の株式数の減少102,835千株の内訳は、以下の通りであります。	
単元未満株式の売却	33 千株
ストックオプション行使に対する払出	65 千株
連結子会社による当社株式の売却	3,010 千株
持分法適用会社による当社株式の売却	44 千株
株式交換による払出	99,681 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	696

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	4円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	6,883百万円	5円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	31,970	150	131	31,989

(注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。

2. 自己株式の株式数の増加150千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取 139 千株

持分法適用会社に対する持分変動 11 千株

3. 自己株式の株式数の減少131千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却 25 千株

ストックオプション行使に対する払出 106 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	662

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	7,380百万円	5円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	23年3月期	24年3月期
現金及び預金勘定	130,195 百万円	114,778 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 11,945	△ 2,919
有価証券勘定に含まれる短期投資	25,497	21,196
現金及び現金同等物	143,747 百万円	133,055 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の4社を中心事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマー」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化成品、樹脂加工品、複合材、無機化成品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマー	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマー	計				
売上高										
外部顧客への売上高	152,425	657,567	504,922	895,403	731,193	2,941,510	225,261	3,166,771	-	3,166,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,965	24,598	1,969	157,567	81,912	270,011	144,333	414,344	△ 414,344	-
計	156,390	682,165	506,891	1,052,970	813,105	3,211,521	369,594	3,581,115	△ 414,344	3,166,771
セグメント利益	962	36,471	85,096	52,970	55,017	230,516	4,530	235,046	△ 8,553	226,493
セグメント資産	129,348	712,546	852,704	655,875	744,552	3,095,025	296,018	3,391,043	△ 97,029	3,294,014
その他の項目										
減価償却費	9,057	48,309	18,882	31,064	34,490	141,802	3,916	145,718	2,979	148,697
のれんの償却額	263	3,408	5,662	△ 4	2,581	11,910	231	12,141	-	12,141
持分法適用会社への 投資額	-	18,054	1,425	26,521	26,327	72,327	40,339	112,666	-	112,666
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,580	34,468	18,488	29,323	21,873	110,732	3,207	113,939	3,867	117,806

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,553百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,338百万円及びセグメント間消去取引△215百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△97,029百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産199,865百万円及びセグメント間消去取引△296,894百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,979百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	133,774	661,276	502,480	1,007,495	697,257	3,002,282	205,886	3,208,168	-	3,208,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,170	25,715	2,099	141,995	77,287	251,266	144,444	395,710	△ 395,710	-
計	137,944	686,991	504,579	1,149,490	774,544	3,253,548	350,330	3,603,878	△ 395,710	3,208,168
セグメント利益又は損失(△)	△ 5,335	24,014	76,360	14,853	25,409	135,301	6,120	141,421	△ 10,842	130,579
セグメント資産	123,432	720,936	852,274	656,021	714,638	3,067,301	295,760	3,363,061	△ 189,091	3,173,970
その他の項目										
減価償却費	7,919	46,760	17,978	32,947	33,538	139,142	3,796	142,938	2,757	145,695
のれんの償却額	243	3,524	5,845	△ 4	2,438	12,046	238	12,284	-	12,284
持分法適用会社への投資額	-	16,309	1,374	28,899	29,293	75,875	42,721	118,596	-	118,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,177	46,445	11,811	24,523	19,079	108,035	4,589	112,624	3,521	116,145

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,842 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,732 百万円及びセグメント間消去取引△110 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△189,091 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 183,556 百万円及びセグメント間消去取引△372,647 百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,757 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,521 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
2,079,213	314,308	773,250	3,166,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
820,937	267,430	1,088,367

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
2,023,747	356,303	828,118	3,208,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
773,300	259,438	1,032,738

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	945	1,669	660	109	287	11	-	3,681

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	429	3,312	3,344	2,318	454	364	-	10,221

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	729	40,984	65,603	37	47,282	209	-	154,844

(注) その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	459	37,213	59,826	41	44,283	△ 22	-	141,800

(注) その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

(1 株当たり情報関係)

	23年3月期	24年3月期
1株当たり純資産額	514 円 30 錢	522 円 77 錢
1株当たり当期純利益	58 72	24 06
潜在株式調整後1株当たり純利益	54 17	22 67

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

	23年3月期	24年3月期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	(百万円)	83,581
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	83,581
普通株式の期中平均株式数	(千株)	1,423,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	(百万円)	△ 52
(うち受取利息(税額相当額控除後))		(△ 52)
普通株式増加数	(千株)	118,533
(うち新株予約権付社債)		(117,468)
(うち新株予約権)		(1,065)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	23年3月期	24年3月期
純資産の部の合計額	(百万円)	1,114,003
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	355,756
(うち新株予約権)		(696)
(うち少数株主持分)		(355,060)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	758,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	(千株)	1,474,317
		1,474,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。